

経済の動き

(概況)

米国経済は堅調に推移している。

しかし、失業率の低下、設備稼働率の上昇等により市場ではインフレ懸念が台頭している。

一方、日本経済は、好調な内需に支えられ製造業・非製造業ともに一段と良好度を強めている。

企業業績も順調で、製造業を中心に設備投資計画は大きな伸びを示しており今後の景気拡大の柱となろう。

このように景気が順調に拡大する一方で、物価は安定した推移をみせており、実質賃金の上昇を通じて個人消費の堅調をもたらしている。今後の物価動向については、当面インフレ懸念は薄いとみられるものの、製品・労働需給地合の引き締め傾向・マネーサプライの高水準での推移が続いており、物価動向には十分配慮する必要がある。

また貿易動向については、このところ横ばいで推移していた貿易黒字は5月大きく縮小した。

(アメリカ経済)

景気は底堅い拡大を続けており、特に'88年1～3月期の実質GNP成長率が速報値前期比年率2.3%から同3.9%に改定されたことに計られるように指標はますます景気堅調を裏付けるものである。これは、個人消費支出と輸出の伸びが主因である。

生産面では在庫水準が高いことにより、鉱工業生産は'88年1～3月期、横這い状態であったが、最終需要の底堅さに支えられて4月より上昇に転じている。このような生産動向から失業率、設備稼働率は逼迫の度合いを強めつつあり、インフレ懸念が台頭してきている。

5月の失業率が4月に比べ0.2%悪化し、5.6%となったことにより、インフレ懸念は一段落しているが、経済実態の強さからみて再度インフレ懸念の可能性が強い。

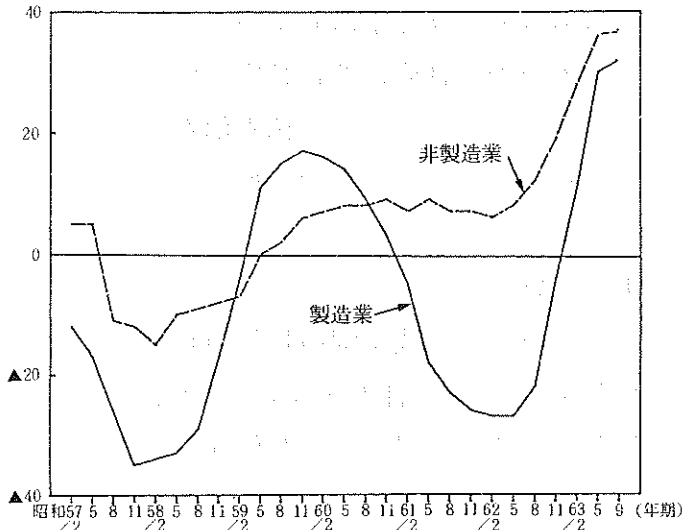
それに伴って、市場金利の再度上昇が予想される。但し、公定歩合の引き上げについては、実際の生産者物価指数や消費者物価指数がまだそれほど上昇していないこと、大統領選挙を控え、それ以前には難しいこと、株価暴落への不安があることなどから、

当面FRB（連邦準備制度理事会）は踏み切る可能性は少ないと思われる。

（日本経済）

1. 景気は順調に拡大

図-1 主要企業の業況判断D.I.



(注) 63年9月は予測
(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

日銀がまとめた5月の企業短期経済観測調査によると、製造業の業況判断指数（D.I. = 「良い」とする企業の割合から「悪い」という企業の割合を差し引いた値）はプラス30とS54年11月以来8年ぶりの高水準を記録した（図-1）。一方、非製造業の業況判断D.I.もプラス36と2月（プラス28）からさらに上昇した。

国内需要の堅調を背景に、ほとんどの業種で業況判断D.I.は改善を示しており、今後さらに好況感が高まりそうだ。

2. 企業業績は順調

表-1 全国上場企業の業績

(単位億円、カッコ内は前年度比伸び率、%、▲は減)

	売上高	経常利益
◇全産業 (927社)		
S63/3	2,219,185 (6.6)	64,613 (20.5)
64/3	2,297,685 (3.5)	66,506 (2.9)
◇製造業 (607社)		
63/3	760,178 (3.8)	31,163 (57.4)
64/3	793,538 (4.4)	37,923 (21.7)
◇非製造業 (320社)		
63/3	1,459,007 (8.1)	33,450 (▲ 1.0)
64/3	1,504,147 (3.1)	28,583 (▲14.6)
◇銀行を含む全産業 (1,037社)		
63/3	2,595,756 (8.1)	105,101 (20.6)
64/3	2,698,785 (4.0)	108,666 (3.4)
◇銀行 (110社)		
63/3	376,571 (18.0)	40,488 (20.7)
64/3	401,100 (6.5)	42,160 (4.1)

(注) 5月31日までに発表した3月期決算会社。保険、証券、変則決算会社を除く。銀行の売上高は経常収益
(資料)「日本経済新聞」

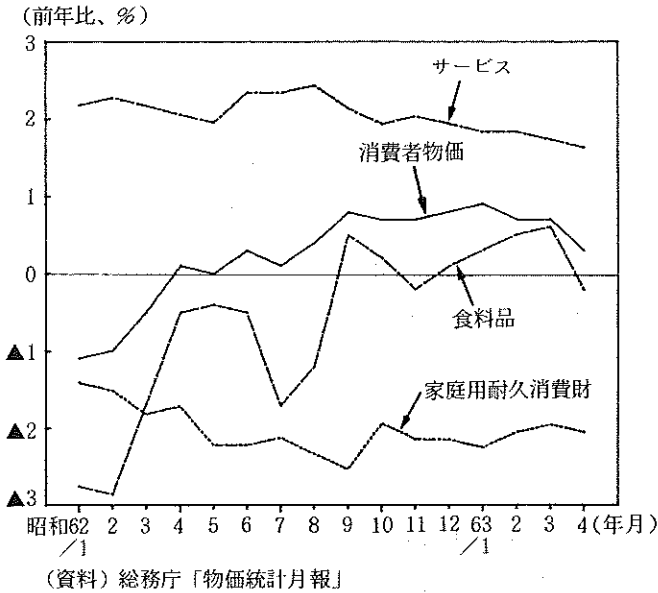
全国上場企業のS63年3月期決算は、経常利益が前年度比約20%増加し過去最高水準を記録した（表-1）。特に製造業の伸びが著じるしく、前年度比約57%の大幅増加となった。

内需の堅調を背景にしたこうした企業業績の好調は、製造業を中心としたおう盛な設備投資欲をもたらしている。先にみた日銀の短観によると、S63年度の全産業の設備投資計画額は前年度比10.5%増とS55年度以来の高い伸びとなり、特に製造業では同18.6%増と大幅な伸びを示している

今後、製造業を中心とした設備投資が景気拡大のけん引車となる見通しである。

3. 消費者物価は安定

図-2 消費者物価の推移



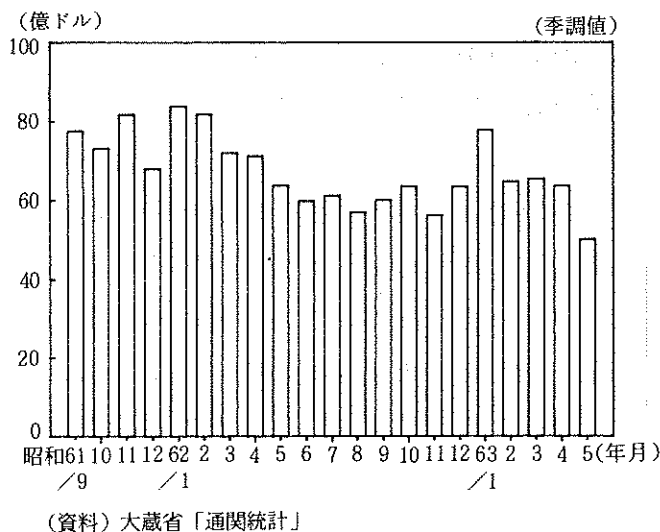
総務庁の発表した4月の消費者物価指数は、前年同月比0.3%増の低い伸びにとどまった。特に家庭用耐久消費財が、アジアNICSからの安価な製品輸入の増加の影響もあって大きく下落している(図-2)。

物価の安定は直接的には実質所得の押し上げ要因として寄与し、個人消費の堅調をもたらすとともに、金利の低下を通じて企業および家計の投資に対してもプラスに作用している。

物価の安定は我が国の景気の長期的拡大にとって重要な条件となっているが、製品・労働需給地合の引き締まり傾向、マネーサプライの高い伸び等、物価を巡る環境は今後厳しさを増していくと思われ、当面インフレ懸念は薄いものの、物価動向には十分配慮する必要がある。

4. 貿易黒字5月は縮小

図-3 貿易黒字の推移



大蔵省の発表した貿易統計(通関実績、速報、季調値)によると、5月の貿易黒字は50億2000万ドルと前月比▲21.2%減少、このところ横ばいで推移していた貿易収支は大きく縮小した。

これは輸出が約202億ドルと同▲6.0と大きく減少する一方、輸入も鉄鋼、事務用機器などを中心に増加し約152億ドルと同0.3%上昇したためである。

一方、製品輸入比率は48.6%となり、過去最高だった4月の49.9%よりは低下したものの高水準での推移が続いている。

(イギリス経済)

'87年好調であったイギリス経済は、'88年に入っても堅調に推移している。但し、'88年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比（'87年10～12月期）0.7%とやや鈍化気味ではある。

生産面を見ると鉱工業生産は2月、労働争議の影響で前月比2.2%減であったが3月は同1.2%増となった。消費面では、小売売上数量が3月前月比0.1%、4月同0.2%増と堅調に推移している。しかし、物価面では、生産者価格、小売物価とも上昇傾向気味であると共に賃金は3月前年同月比9.5%と依然高い上昇率を続けている点が懸念される。

(西ドイツ経済)

'87年景気は低迷したが'88年に入り、内外需とも改善する気配がみられ、やや上昇気味になりつつある。

'88年1～3月期の実質GNP成長率は、前期比（'87年10～12月期）1.5%増加した。暖冬による建設および消費支出の拡大が支えとなった。

生産面をみると鉱工業生産は前述のように年初暖冬の影響から建設工事が進捗、建設部門が好調であったため、2月前月比1.2%増であった。又、製造業受注数量は堅調に推移している。物価面では生産者価格、生計費はまだ低水準の上昇にとどまっている。

(カナダ経済)

昨年好調だったカナダ経済は、'88年に入り若干スローダウンの兆しがみられたものの、底固く推移している。

'88年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率3.4%と、昨年10～12月期の同6.5%に比べ伸びは鈍化した。個々のマクロ経済指標をみると、小売売上高は1月、2月と前月比で2カ月連続してマイナスの伸びとなったが、3月は3.3%と大幅増を示し、'88年1～3月平均で0.4%の増加となった。失業率については、5月に前月に比べ0.1%上昇して7.8%となったものの、トレンドとしては低下基調にある。鉱工業生産は2月に前月比マイナスの伸びを示した後、3月には同0.6%増加した。一方、CPI上昇率は前年同月比で'88年1月から5月まで4.0～4.1%の間に落ち着いている。

昨年に比べて穏やかなものとなるが、今後もカナダ経済は堅調な推移が見込まれるよう。

(オーストラリア経済)

（経済調査部）

オーストラリア経済は昨年に引き続き好調を継続している。

（要約）

'88年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率7.4%と、昨年10-12月期の同6.1%を上回る伸びを記録した。特に輸出等の成長への寄与率が50%であったことが注目に値しよう。貿易収支をみると、国際商品市況の上昇の影響を受けて輸出が回復してきており、昨年12月以降では '88年3月と5月を除き黒字となっている。個人消費、雇用も堅調である。しかし、消費者物価上昇率が依然として高水準にあること、賃金上昇率も高まってきていること等から、当面、金融政策は引き締め気味の運営が持続されるものと予想される。

（要約）

(経済調査部)

(2024年4月)

オーストラリア経済は昨年に引き続き好調を継続している。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率7.4%と、昨年10-12月期の同6.1%を上回る伸びを記録した。特に輸出等の成長への寄与率が50%であったことが注目に値しよう。貿易収支をみると、国際商品市況の上昇の影響を受けて輸出が回復してきており、昨年12月以降では '88年3月と5月を除き黒字となっている。個人消費、雇用も堅調である。しかし、消費者物価上昇率が依然として高水準にあること、賃金上昇率も高まってきていること等から、当面、金融政策は引き締め気味の運営が持続されるものと予想される。

(要約)

オーストラリア経済は昨年に引き続き好調を継続している。1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率7.4%と、昨年10-12月期の同6.1%を上回る伸びを記録した。特に輸出等の成長への寄与率が50%であったことが注目に値しよう。貿易収支をみると、国際商品市況の上昇の影響を受けて輸出が回復してきており、昨年12月以降では '88年3月と5月を除き黒字となっている。個人消費、雇用も堅調である。しかし、消費者物価上昇率が依然として高水準にあること、賃金上昇率も高まってきていること等から、当面、金融政策は引き締め気味の運営が持続されるものと予想される。

●訂正 「経済レポート」4月号に誤りがありましたので、お詫びし訂正いたします。
●「Ⅱ、新規公開株ブーム」の中の5ページ、表-1内の富士通機電の初値の4,290円は誤りで6,200円が正しい値でした。

主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等				所得・消費			
	実質 総支出 * (前期比)	景 動 指 (一致)	気 向 数 (前期比)	鉱工業 生産 * (60年 =100)	生産者 在庫率 * (60年 =100)	製造業 稼働率 (60年 =100)	機 械 受 注 * (前期比)	建 工 設 注 受 (前期比)	新 住 設 工 住 著 * (千戸)	公 共 工 事 着 工 費 (前年比)	勤労者 実収入 (前年比)	勤労者 消 費 支 出 (前年比)	大 小 型 店 販 売 額 (前年比)
S 60年度	4.3	43.2	2.5	100.9	99.5	4.4	10.4	1,253	6.9	4.9	1.8	4.0	▲ 0.5
61	2.6	45.9	▲0.3	101.9	94.5	▲ 5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1
62	4.9	85.8	5.9	93.9	97.1	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8
62/ 1-3	1.5	75.8	0.9	99.1	94.3	9.5	17.9	368	▲17.7	1.0	1.5	3.4	1.1
4-6	0.0	68.2	0.0	97.3	93.5	2.0	▲ 0.2	400	5.2	1.1	0.6	5.6	▲ 2.2
7-9	2.0	97.0	3.6	94.3	95.6	4.8	14.8	449	14.4	2.5	0.7	4.9	7.7
10-12	1.7	84.8	3.4	92.8	98.6	6.6	▲ 5.2	451	17.4	2.0	0.5	5.4	10.1
63/ 1-3	2.7	93.3	3.2	91.4	100.8	▲ 1.7	7.1	431	19.3	2.9	3.5	6.6	14.7
62/ 10		90.9	1.6	93.3	97.6	1.7	▲27.1	151	29.1	2.9	▲0.1	3.8	3.5
11		81.8	0.4	93.3	98.5	▲ 1.6	4.7	154	42.2	2.1	▲0.4	5.9	19.1
12		81.8	1.1	91.9	99.6	5.0	▲ 3.1	147	▲10.1	1.6	1.4	6.1	8.8
63/ 1		90.0	0.6	92.1	99.4	▲ 7.3	▲12.6	146	24.1	4.8	2.6	7.1	14.2
2		100.0	2.4	90.8	92.1	2.3	0.6	145	21.7	2.7	5.0	8.6	16.0
3		90.0	0.5	91.3	101.1	5.1	67.7	140	13.7	1.4	3.0	4.6	14.2
4			▲0.9	91.1	102.0		▲13.0			1.7	3.0	7.1	20.9
5													16.9

*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支					
	所定外 労働時 間 ² (前年比)	有 効 求 人 倍 率 * (倍)	完 全 失 業 率 * (%)	日 経 商 品 指 数 ³ (月次) (42種)	卸 売 り 物 価 (前年比)	消 費 者 物 価 (前年比)	通 関 輸 出 ⁴ (前年比)	通 関 輸 入 ⁴ (前年比)	貿 易 収 支 * (億ドル)	経 常 収 支 * (億ドル)	長 期 資 本 収 支 (億ドル)	為 替 レ ー ト ⁵ (円/ドル)
S 60年度	4.1	0.68	2.65	168.9	▲3.3	1.9	7.7	▲ 3.4	616.0	550.2	▲ 731.8	221.09
61	▲ 3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	▲ 3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83
62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33
62/ 1-3	▲ 4.1	0.62	2.93	137.2	▲7.9	▲0.9	13.1	▲ 3.1	233.7	209.6	▲ 322.1	153.17
4-6	▲ 0.5	0.65	2.99	139.2	▲5.0	0.1	7.1	15.8	250.4	227.6	▲ 443.7	142.67
7-9	5.5	0.72	2.77	149.0	▲1.2	0.4	5.7	27.2	235.9	211.9	▲ 220.2	146.92
10-12	9.3	0.81	2.68	151.7	▲0.6	0.7	13.0	34.5	243.9	221.0	▲ 379.4	135.71
63/ 1-3	9.8	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	212.7	184.8	▲ 153.1	128.00
62/ 10	8.2	0.77	2.73	153.1	0.1	0.7	7.9	21.9	77.4	67.3	▲ 186.5	143.54
11	8.8	0.80	2.67	151.9	▲0.7	0.7	12.0	49.2	67.0	59.3	▲ 141.2	135.25
12	10.8	0.85	2.63	150.1	▲1.1	0.8	18.9	34.9	99.6	94.4	▲ 51.7	128.35
63/ 1	9.0	0.86	2.70	148.0	▲1.0	0.9	16.2	34.4	45.8	35.2	▲ 37.9	127.56
2	9.9	0.88	2.71	146.8	▲1.0	0.7	17.4	48.2	74.4	68.5	▲ 82.7	129.15
3	10.3	0.90	2.64	148.8	▲1.0	0.7	17.6	35.5	92.4	81.2	▲ 32.5	127.28
4	8.1	0.94	2.55	146.8	▲0.7	0.3	15.3	31.3	84.9	71.2	▲ 101.1	124.93
5				149.2								124.77

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

	財 政 ・ 金 融					海 外 指 標							
	財政資 金対民 間収支 ⁶ (10億円)	M ₂ +C D (平残) (前年比)	コー レ ー ト ⁷ (%)	公 定 歩 合 (期末)	国 債 利回り ⁸ (%)	ア メ リ カ				西 ド イ ツ			
						鉱工業 生 産 [*] (前期比)	失業率 ⁹ * (%)	消費 者 物 価 [*] (前年比)	貿 易 収 支 (億ドル)	鉱工業 生 産 (前期比)	失業率 (%)	消費 者 物 価 (前年比)	貿 易 収 支 (億マルク)
S 60年度	4,653	8.7	6.41	4.0	6.09	1.9	7.2	3.6	▲1,336	4.0	9.3	2.2	733
61	858	8.6	4.28	2.5	5.11	1.1	7.0	1.9	▲1,562	2.1	9.0	0.2	1,126
62	▲2,556	11.2	3.39	2.5		3.8	6.2	3.7	▲1,712	0.0	8.9	0.2	1,176
62 / 1-3	1,107	8.8	4.00	2.5	4.76	0.8	6.6	2.2	▲ 392	▲2.2	8.8	0.5	290
4-6	▲4,371	10.0	3.28	2.5	4.16	1.0	6.2	3.8	▲ 427	2.1	8.9	0.1	290
7-9	1,503	10.8	3.25	2.5	5.96	2.1	6.0	4.2	▲ 463	0.4	8.9	0.6	293
10-12	1,466	11.8	3.53	2.5	5.24	1.7	5.9	4.5	▲ 430	0.9	8.9	1.0	298
63 / 1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5		1.0	5.7	4.0	▲ 359		8.7	1.0	
62 / 10	▲1,048	11.7	3.37	2.5	5.40	1.1	6.0	4.5	▲ 176	0.6	8.9	0.9	101
11	716	12.4	3.39	2.5	5.26	0.5	5.9	4.5	▲ 132	▲0.1	8.9	1.0	110
12	3,230	11.5	3.81	2.5	5.07	0.5	5.8	4.4	▲ 122	0.3	9.0	1.0	130
63 / 1	2,391	11.9	3.54	2.5	4.15	0.4	5.8	4.0	▲ 124	2.2	8.7	0.7	85
2	▲2,355	12.4	3.40	2.5	4.53	0.0	5.7	3.9	▲ 138	1.2	8.7	0.9	82
3	▲1,188	11.8	3.52	2.5		0.2	5.6	3.9	▲ 97	▲0.7	8.8	1.0	86
4	▲2,526	11.3	3.34	2.5		0.6	5.4	3.9	▲ 99	0.8	8.9	1.0	
5	▲4,311	11.4	3.24	2.5		0.4	5.6	3.9				1.1	

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

	海 外 経 済													
	イ ギ リ ス				カ ナ ダ		オ ー ス ト ラ リ ア		金 利 ¹⁰			市 況		
	鉱工業 生 産 (前期比)	失業率 (%)	消費 者 物 価 (前年比)	貿 易 収 支 (百万 ポンド)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 * (百万加 ドル)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 * (百万豪 ドル)	米 公 歩	国 定 合	西 ド イ ツ 公 定 合 歩	イ ギ リ ス ベ ー ス レ ー ト	ロ イ タ ン 指 数 ¹¹	ロ ン ド 金 ¹² (1オン ス ドル)
1985年	4.6	11.3	6.1	▲2,189	4.0	16,926	6.7	▲1,834	7.50	4.00	11.5	1,820	317	28.0
1986	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,173	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲ 731	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2
87 / 1-3	0.6	11.1	3.9	▲1,211	4.1	3,151	9.4	▲ 224	5.50	3.00	10.0	1,581	406	18.6
4-6	0.7	10.7	4.2	▲2,317	4.6	3,009	9.3	219	5.50	3.00	9.0	1,592	449	20.2
7-9	1.0	10.2	4.3	▲3,109	4.6	2,744	8.3	▲ 653	6.00	3.00	10.0	1,646	457	19.4
10-12	1.0	9.6	4.1	▲2,989	4.2	1,439	7.1	▲ 103	6.00	2.50	8.5	1,684	473	16.6
88 / 1-3	▲1.1	9.1	3.4	▲3,614	4.1	2,376	6.9	447	6.00	2.50	8.5	1,747	454	16.8
87 / 10	1.1	9.8	4.5	▲ 922	4.3	830		▲ 110	6.00	3.00	9.5	1,663	465	20.0
11	0.0	9.5	4.1	▲1,056	4.2	401		▲ 157	6.00	3.00	9.0	1,682	468	19.5
12	0.4	9.4	3.7	▲1,010	4.2	208		164	6.00	2.50	8.5	1,708	486	16.6
88 / 1	▲0.6	9.2	3.3	▲1,444	4.1	628		548	6.00	2.50	8.5	1,752	477	16.9
2	▲2.6	9.1	3.3	▲1,320	4.0	1,024		61	6.00	2.50	9.0	1,755	442	15.8
3	1.7	9.0	3.5	▲ 854	4.1	724		▲ 162	6.00	2.50	8.5	1,734	444	16.8
4		8.8	3.9	▲1,125	4.0	602		456	6.00	2.50	8.0	1,736	452	18.0
5					4.1			▲ 148	6.00	2.50	7.5	1,779	451	17.4

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均